

市町村 財政比較分析表

本市の財政状況を市民の皆さまに、より詳しく理解していただくために、積極的に財政情報の開示に努めています。この財政比較分析表は、類似団体との比較分析が容易にできるように、7つの財政指標について、類似団体平均を100としたときの本市の指数を表しています。

本市や県内、全国の市町村の状況は、鹿児島県のホームページや総務省のホームページにも掲載されていますので、ご覧ください。

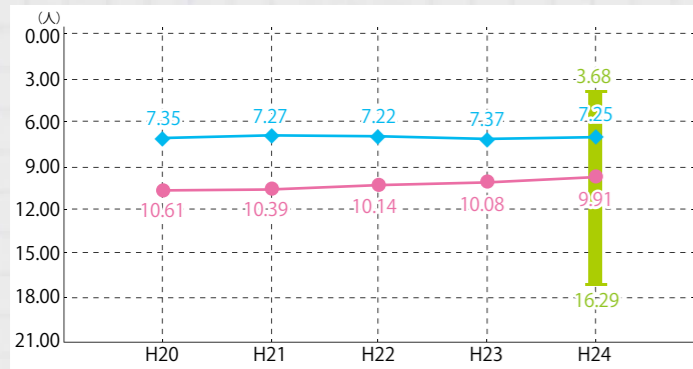
人口(H25.3.31現在)	99,232人
面積	683.50km ²
歳入総額	54,306,224千円
歳出総額	51,768,613千円
実質収支	1,549,608千円
標準財政規模	30,771,370千円
地方債現在高	52,880,236千円
実質赤字比率	-%
連結実質赤字比率	-%
実質公債費比率	9.7%
将来負担比率	48.2%
市町村類型(年度毎)	H20: III-1 H21: III-1 H22: III-1 H23: II-1 H24: II-1

*市町村類型とは、人口および産業構造などにより全国の市町村を35のグループに分類したもので、当該団体と同じグループに属する団体を類似団体という。

④ 定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [9.91人]

類似団体内順位: 174/197 全国平均: 7.00 鹿児島県平均: 8.70



◎分析

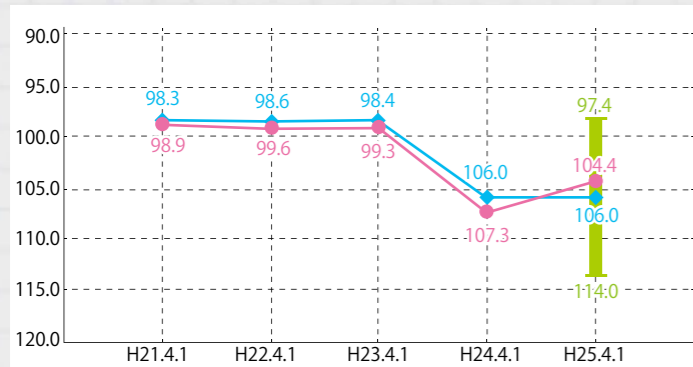
「定員適正化方針」に基づき定員の適正管理に努めてきたことにより、年次的に改善基調にあるものの、離島を含むことや面積が広大であることなどの地理的要因から、依然として類似団体平均を上回っています。

今後も、「定員適正化方針」に基づく退職者の一部不補充や本庁・支所のあり方を含めた組織体制の見直し、ならびに「財政運営プログラム」に基づく業務手法の見直しを含めた事業見直しや施設の統廃合などにより、さらなる職員数の適正管理に積極的に取り組んでいきます。

⑤ 給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [104.4]

類似団体内順位: 55/197 全国市平均: 106.6 全国町村平均: 103.2



【ラスパイレス指数】

国家公務員の職員構成を基準として職種ごとに学歴や経過年数別に平均給与月額を比較し、国家公務員の給与を100とした場合の地方公務員の給与水準を指数で示したものです。

◎分析

給与の削減措置の影響により減少し、給与構造改革終了に伴う国家公務員の昇給回復措置の影響などにより減少したことで、前年度と比較して減少しています。

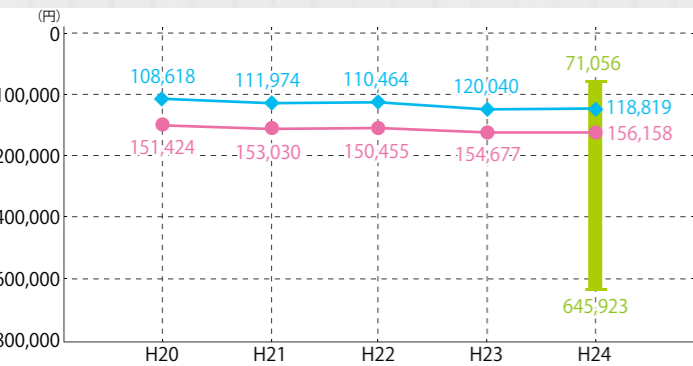
また、給与削減措置の影響などにより、類似団体平均を下回っています。

今後も、給与制度などの見直しの検討を進めるなど、改善を図っていきます。

⑥ 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [156,158円]

類似団体内順位: 178/197 全国平均: 116,454 鹿児島県平均: 125,650



◎分析

「定員適正化方針」に基づく人件費削減などに取り組んできたものの、離島を含む地理的条件から、人件費や施設の管理費・維持補修費などに多額の経費を要し、類似団体平均を上回っています。

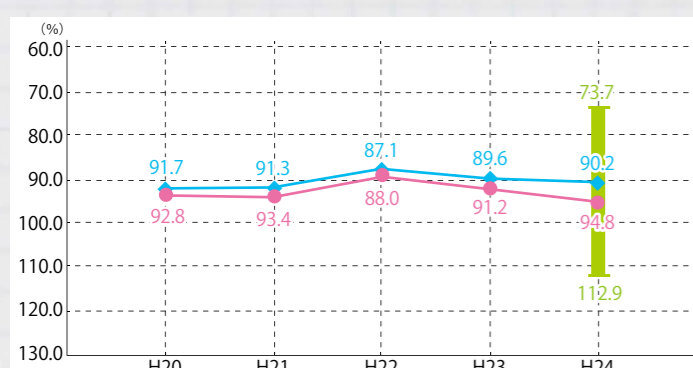
今後も、「定員適正化方針」、「公有財産活用基本方針」および「財政運営プログラム」などに基づき、さらなるコスト削減を図っていきます。

*「人件費・物件費等」とは、人件費、物件費および維持補修費の合計です。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含みません。

⑦ 財政構造の弾力性

経常収支比率 [94.8%]

類似団体内順位: 165/197 全国平均: 90.7 鹿児島県平均: 89.5



【経常収支比率】

地方税など毎年度経常的に収入される財源のうち、人件費、扶助費のように毎年度経常的に支出される経費に充てられたものの占める割合を示すものです。

この比率が低いほど、残りの部分が大きくなるので臨時的な経費に充てられる財源に余裕があり、弾力的な財政運営が行えるといえます。

◎分析

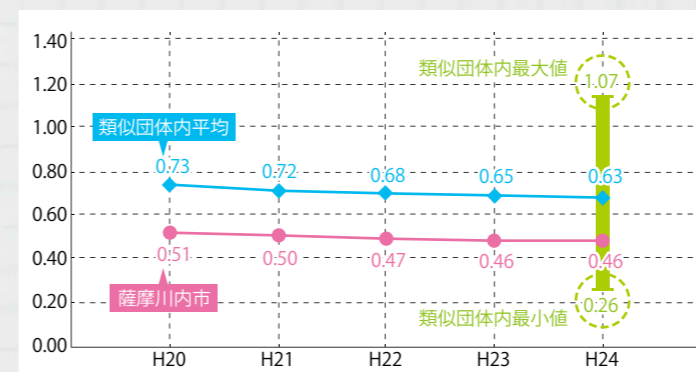
法人市民税および固定資産税などの経常的に収入される財源が減少したことに加え、公債費などの増加による影響などもあり前年度と比較して増加し、類似団体平均を上回っています。

今後も、「財政運営プログラム」に基づく人件費・物件費・維持補修費などの削減や地方債発行額の抑制による公債費の削減など、さらなる経常経費の節減を図っていきます。

① 財政力

財政力指数 [0.46]

類似団体内順位: 146/197 全国平均: 0.49 鹿児島県平均: 0.27



【財政力指数】

地方自治体の財政力を示す指数で、標準的な行政活動を行うために必要な経費に対する、標準的に収入しうると考えられる税収の割合を示すものです。

この指数が高いほど、財源に余裕があるといえます。

◎分析

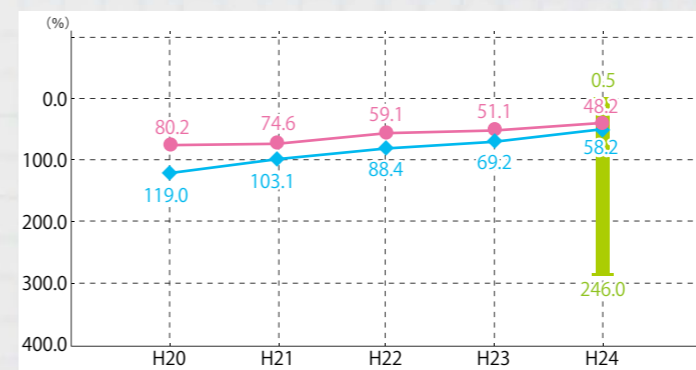
広い市域と多くの施設を有し、過去の投資事業に対する公債費など財政需要は依然高いうえ、厳しい経済情勢の中で法人市民税が大きく落ち込むなど、改善傾向にはなく、ここ数年は低下傾向にあり、類似団体平均を下回っています。

今後も、市税などについてさらなる収納対策を講じながら、自主財源の確保に努めます。

② 将来負担の状況

将来負担比率 [48.2%]

類似団体内順位: 99/197 全国平均: 60.0 鹿児島県平均: 45.0



【将来負担比率】

市債など将来支払っていく可能性のある負担などの現時点での残高の程度を毎年度経常的に収入される財源に対する比率で指標化したものです。

この比率が高いほど、将来的に財政を圧迫する可能性が高いことを示しています。

◎分析

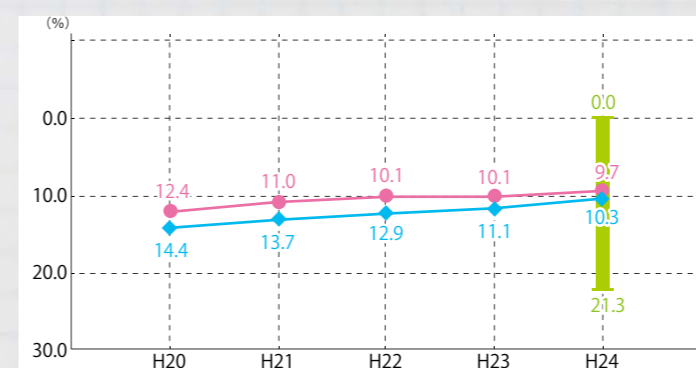
起債抑制や繰上償還などの取り組みによって市債残高が削減されたことなどにより、前年度と比較してさらに低下し、類似団体平均を下回っています。

今後も、「財政運営プログラム」に基づき普通建設事業の選択と集中を強化しながら、引き続き市債残高の抑制に努め、健全で安定的な財政運営の確立を図っていきます。

③ 公債費負担の状況

実質公債費比率 [9.7%]

類似団体内順位: 87/197 全国平均: 9.2 鹿児島県平均: 9.7



【実質公債費比率】

毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費(地方債の元利償還などに要する経費)や、公営企業に対する繰出金など公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額に充てられたものの占める割合を示すものです。

この比率が一定の数値を超えると、地方債の発行が制限されます。

◎分析

過去の大型事業に係る元利償還などにより公債費が増加したものの、合併特例債などの交付税算入率が高い有利な起債の活用にも努めてきたことから前年度と比較してさらに低下し、類似団体平均を下回っています。

今後も、起債抑制の方針は堅持しつつ、「財政運営プログラム」に基づき普通建設事業の選択と集中を強化しながら、公債費の抑制を図っていきます。